



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 大井電気株式会社

コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 甲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 田中 繁寛

TEL 045-433-1361

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,881	△15.7	△327	—	△192	—	△244	—
28年3月期第3四半期	21,209	26.9	1,052	—	1,130	—	906	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △290百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 839百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△16.68	—
28年3月期第3四半期	61.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,118	9,739	48.8
28年3月期	23,386	10,176	41.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,339百万円 28年3月期 9,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	△21.9	50	△97.8	250	△89.3	150	△88.8	10.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年2月3日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	14,700,000 株	28年3月期	14,700,000 株
② 期末自己株式数	26,183 株	28年3月期	26,183 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	14,673,817 株	28年3月期3Q	14,675,516 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、年度前半は一進一退の横ばい状況でしたが、後半は企業の生産活動において持ち直しに向けた動きが続いており、足元では景気は横ばい圏から少し上向きの方角に向かいつつあります。一方海外では、イギリスの国民投票によるEU離脱や、アメリカではトランプ大統領が選出されるなど、世界経済全体としては、先行きに不透明要素がある状況です。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界におけるスマートメーター・スマートグリッド関連への投資が継続しているものの、原子力発電所の稼働停止等による発電コスト増大の影響が新規工事の発注抑制に繋がっている等、予断を許さない状況にあります。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守が共に減少したため、178億81百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

損益につきましては、営業損益は3億27百万円の損失（前年同期比13億79百万円減）、経常損益は1億92百万円の損失（前年同期比13億22百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損益は2億44百万円の損失（前年同期比11億51百万円減）となりました。

なお、当第3四半期におきまして、独占禁止法違反の疑いによる公正取引委員会立入検査の件に関連して、前年度に独占禁止法関連損失として引き当てました金額を上回る損失が発生しましたので、1億39百万円を特別損失として計上しております。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

スマートメーター・スマートグリッド関連機器の需要減の影響及び電力向けの光関連装置が減少したため、売上高は118億39百万円（前年同期比20.4%減）となり、セグメント利益につきましては、売上の規模減及び先行投資費用としての開発費の増加により、2億18百万円（前年同期比84.6%減）となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

電力会社及びキャリア向けの情報通信関連工事の減少により、売上高は前年同期より4.7%減の60億41百万円となりました。セグメント損益につきましては、コスト削減や小口案件の掘出し等の収益改善に取り組んでいるものの、売上規模の減少が大きく、5億67百万円の損失（前年同期比1億70百万円の損失増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ42億67百万円減少し191億18百万円となりました。

これは主に、仕掛品が7億43百万円増加したものの、現金及び預金が11億9百万円減少、受取手形及び売掛金の回収により42億15百万円減少したことによりです。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ38億30百万円減少し93億79百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が25億8百万円減少、未払税金の支払により8億22百万円減少、賞与引当金が5億34百万円減少したことによりです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円減少し97億39百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が、配当金の支払1億46百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失2億44百万円の計上により3億91百万円減少し、非支配株主持分が1億78百万円減少したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、本日付で開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

しかしながら、今般は特にスマートメーター・スマートグリッド関連機器の売上が通年を通して平準化されていることから、同変動が緩和する傾向にあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,160,944	5,051,056
受取手形及び売掛金	7,472,196	3,256,326
電子記録債権	588,471	708,301
有価証券	300,000	—
商品及び製品	218,018	284,162
仕掛品	2,498,274	3,241,794
原材料及び貯蔵品	149,765	167,624
その他	644,686	1,006,516
貸倒引当金	△13,164	△6,829
流動資産合計	18,019,193	13,708,951
固定資産		
有形固定資産	3,036,042	3,038,289
無形固定資産	349,882	342,005
投資その他の資産		
その他	1,982,593	2,030,219
貸倒引当金	△1,610	△856
投資その他の資産合計	1,980,983	2,029,362
固定資産合計	5,366,908	5,409,657
資産合計	23,386,102	19,118,609

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,821,219	2,312,545
電子記録債務	169,651	163,454
短期借入金	350,000	550,000
未払法人税等	565,117	106,429
未払消費税等	380,755	16,681
賞与引当金	897,627	363,297
役員賞与引当金	14,604	—
工事損失引当金	125,000	28,529
独占禁止法関連損失引当金	311,279	116,903
その他	1,510,559	1,801,141
流動負債合計	9,145,814	5,458,982
固定負債		
役員退職慰労引当金	98,055	113,741
退職給付に係る負債	3,857,808	3,701,237
資産除去債務	85,613	85,613
その他	22,079	19,551
固定負債合計	4,063,556	3,920,143
負債合計	13,209,371	9,379,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,447,910	1,447,910
利益剰余金	5,878,123	5,486,605
自己株式	△5,245	△5,245
株主資本合計	10,029,177	9,637,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,195	183,312
退職給付に係る調整累計額	△552,757	△481,803
その他の包括利益累計額合計	△431,561	△298,491
非支配株主持分	579,114	400,314
純資産合計	10,176,730	9,739,483
負債純資産合計	23,386,102	19,118,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,209,099	17,881,023
売上原価	16,830,838	14,661,844
売上総利益	4,378,260	3,219,179
販売費及び一般管理費	3,325,826	3,546,179
営業利益又は営業損失(△)	1,052,434	△327,000
営業外収益		
受取利息	1,591	1,075
受取配当金	13,199	13,771
為替差益	26	46,683
受取賃貸料	47,843	42,436
貸倒引当金戻入額	4,703	6,632
その他	33,676	28,722
営業外収益合計	101,040	139,320
営業外費用		
支払利息	2,321	1,762
固定資産除却損	13,579	0
支払補償費	4,577	—
その他	2,396	2,615
営業外費用合計	22,875	4,377
経常利益又は経常損失(△)	1,130,599	△192,056
特別損失		
独占禁止法関連損失	—	139,439
特別損失合計	—	139,439
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,130,599	△331,496
法人税等	308,579	77,515
四半期純利益又は四半期純損失(△)	822,020	△409,011
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,686	△164,232
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	906,707	△244,779

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	822,020	△409,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,677	61,188
退職給付に係る調整額	11,454	57,313
その他の包括利益合計	17,132	118,502
四半期包括利益	839,153	△290,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953,390	△111,710
非支配株主に係る四半期包括利益	△114,237	△178,799

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	14,867,074	6,342,024	21,209,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	294,612	324,404	619,017
計	15,161,687	6,666,429	21,828,116
セグメント利益又は損失(△)	1,418,759	△396,648	1,022,111

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,022,111
セグメント間取引消去	30,323
四半期連結損益計算書の営業利益	1,052,434

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	11,839,821	6,041,202	17,881,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	213,993	262,864	476,857
計	12,053,814	6,304,067	18,357,881
セグメント利益又は損失(△)	218,058	△567,491	△349,433

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△349,433
セグメント間取引消去	22,433
四半期連結損益計算書の営業損失	△327,000

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。